

令和7年度
食料・農業・農村の動向

令和7年度
食料・農業・農村施策

第221回国会（特別会）提出

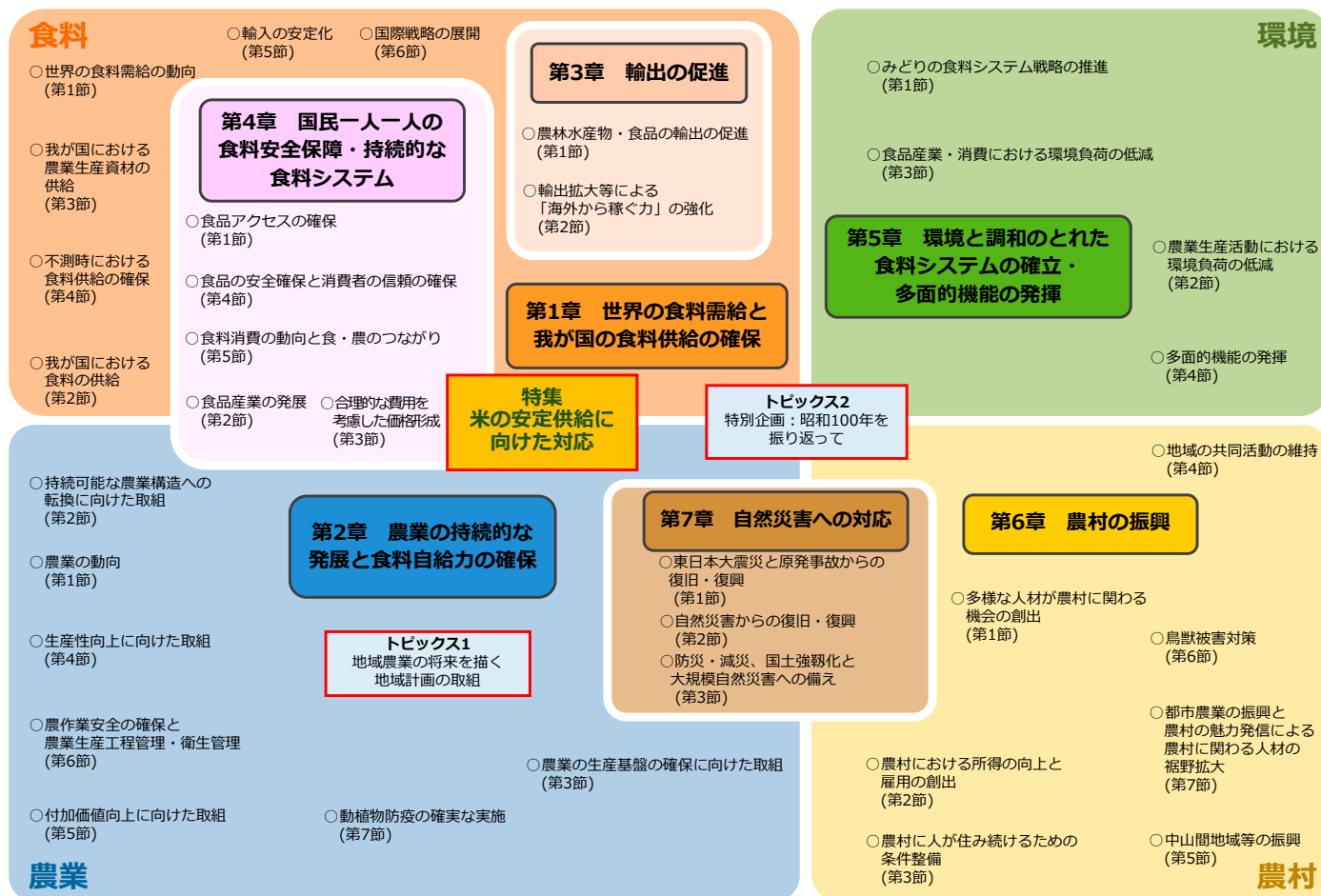
この文書は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第16条の規定に基づく令和7年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策について報告を行うものである。

令和7年度
食料・農業・農村の動向

令和7年度
食料・農業・農村施策

第221回国会（特別会）提出

令和7年度食料・農業・農村白書の記載項目に係る俯瞰図



- 本資料については、特に断りが無い限り、令和8(2026)年3月末時点で把握可能な情報を基に記載しています。
- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

目次

第1部 令和7年度 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集 米の安定供給に向けた対応 3

(1) 米の価格高騰の要因や対応の検証	4
(2) 米の安定供給に向けた取組	7
(3) 米の価格高騰の要因と対応の検証を踏まえた対応策と今後に向けて	10

トピックス1 地域農業の将来を描く地域計画の取組 16

トピックス2 特別企画：昭和100年を振り返って 21

(1) 昭和初期から戦中、戦後復興にかけての食料・農業・農村	21
(2) 高度経済成長期から国際化が進展する中での食料・農業・農村	22
(3) 世界の転換期における我が国の食料・農業・農村	28
(4) 未来に続く食料・農業・農村	30

第1章 世界の食料需給と我が国の食料供給の確保 33

第1節 世界の食料需給の動向 34

(1) 国際的な食料需給の動向	34
(2) 国際的な食料価格の動向	39

第2節 我が国における食料の供給 41

(1) 我が国における食料供給の確保	41
(2) 食料自給率の動向	42
(3) 土地利用型作物(麦、大豆、そば、いも類、甘味資源作物)の生産動向	45
(4) 野菜・果実の生産動向	48
(5) 畜産物の生産動向	50
(6) 花き・地域特産作物の生産動向	55

第3節 我が国における農業生産資材の供給 57

(1) 農業生産資材の供給	57
(2) 農業生産資材の生産・流通の確保	60
(3) 燃料価格高騰への対応	63

第4節 不測時における食料供給の確保	66
(1) 不測時における食料安全保障の対応の強化	66
(2) 不測時に備えた備蓄の実施	70
第5節 輸入の安定化	71
(1) 我が国における食料輸入等の状況	71
(2) 食料・農業生産資材の安定的な輸入の確保	74
第6節 国際戦略の展開	76
(1) 交渉等への対応	76
(2) 戦略的二国間関係の構築	78
(3) 環境・人権等新たな議論への対応	79
(4) 関係構築のための国際協力	79
(5) 国際的課題への貢献	81
(6) 農林水産物・食品分野に係る米国の関税措置への対応	82
第2章 農業の持続的な発展と食料自給力の確保	85
第1節 農業の動向	86
(1) 農業生産の動向	86
(2) 農業経営の動向	90
第2節 持続可能な農業構造への転換に向けた取組	92
(1) 農業経営体の動向等	92
(2) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等	93
(3) 規模拡大や事業の多角化を行うための経営基盤の強化	96
(4) 女性が活躍できる環境整備	100
(5) 持続的な農業経営の実現に向けた雇用労働力の確保・環境整備	104
(6) 多様な農業者による農業生産活動等の展開	106
(7) 農業経営資金ニーズへの対応、中長期的なセーフティネット対策、 生涯を通じた保障に向けた取組等	107
(8) 流通・加工の合理化	109
第3節 農業の生産基盤の確保に向けた取組	112
(1) 農地の確保に向けた取組	112
(2) 農業生産基盤の整備・保全	116
第4節 生産性向上に向けた取組	122
(1) 生産性向上に対応した基盤整備	122
(2) スマート農業技術等の開発・普及促進	122

(3) 農林水産・食品分野のスタートアップによる技術開発・社会実装	126
(4) 現場の課題に対応した研究開発	128
(5) 農林水産分野の国際研究の推進	129
(6) 農林水産施策の展開におけるデジタル化の推進	130
第5節 付加価値向上に向けた取組	131
(1) 優良品種の開発・導入促進	131
(2) 知的財産の保護・活用の推進	133
(3) 付加価値の高い品目の輸出等	137
第6節 農作業安全の確保と農業生産工程管理・衛生管理	138
(1) 農作業安全の確保	138
(2) GAPや農場HACCPの推進	140
第7節 動植物防疫の確実な実施	142
(1) 家畜伝染病への対応	142
(2) 植物の病害虫への対応	145
(3) 動植物検疫の強化	146
(4) 薬剤耐性対策の推進	146
(5) 獣医療提供体制の整備	147
第3章 輸出の促進	149
第1節 農林水産物・食品の輸出の促進	150
(1) 農林水産物・食品の輸出額	150
(2) 主な輸出重点品目の状況	151
第2節 輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化	155
(1) 「海外から稼ぐ力」の強化に向けた施策の展開方向	155
(2) 輸出拡大の加速化	155
(3) マーケットインの発想でチャレンジする事業者を後押し	159
(4) 政府一体となって輸出の障害を克服	162
(5) 食品産業の海外展開とインバウンドによる食関連消費の拡大	163
第4章 国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム	167
第1節 食品アクセスの確保	168
(1) 平時における食品アクセスの確保	168
(2) 不測時における食品アクセスの確保	171

第2節 食品産業の発展	172
(1) 農林漁業者との安定的な取引関係の確立	172
(2) 流通の合理化	174
(3) 技術の開発・利用の推進	175
(4) 事業基盤の充実等	177
第3節 合理的な費用を考慮した価格形成	178
(1) 農産物と農業生産資材の価格動向と課題	178
(2) 合理的な費用を考慮した価格形成に向けた取組が進展	180
(3) 消費者の理解醸成に向けて	181
第4節 食品の安全確保と消費者の信頼の確保	182
(1) 科学的知見等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化	182
(2) 食品に対する消費者の信頼の確保	185
第5節 食料消費の動向と食・農のつながり	187
(1) 食料消費の動向	187
(2) 農産物・食品の価格の動向	189
(3) 国産農産物の消費拡大に向けた対応	192
(4) 食育の推進と和食文化の保護・継承	198
第5章 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮	201
第1節 みどりの食料システム戦略の推進	202
(1) 食料・農林水産業を取り巻く環境の動向	202
(2) みどり戦略の実現に向けた施策の展開	203
第2節 農業生産活動における環境負荷の低減	207
(1) 環境負荷低減に向けた横断的な取組	207
(2) 気候変動対策の推進	208
(3) 生物多様性保全に関する取組の推進	212
(4) バイオマスや再生可能エネルギーの利活用の推進	216
第3節 食品産業・消費における環境負荷の低減	220
(1) 食品産業における環境負荷低減等の促進	220
(2) 食品ロスの削減、リサイクルの推進	220
(3) プラスチック資源循環への対応	223
(4) 環境負荷低減の取組の「見える化」	224
(5) 食料システムの関係者の理解浸透の推進	224

第4節 多面的機能の発揮	226
(1) 多面的機能への国民理解促進	226
(2) 多面的機能の発揮の促進のための共同活動	228
第6章 農村の振興	231
第1節 多様な人材が農村に関わる機会の創出	232
(1) 農村人口の動向	232
(2) 農村関係人口の創出・拡大	234
(3) 移住・定住、二地域居住の促進	235
(4) 農山漁村の活性化の促進	236
第2節 農村における所得の向上と雇用の創出	238
(1) 多様な地域資源を活用した付加価値創出の推進	238
(2) 農泊の推進	238
(3) 農福連携の推進	241
(4) 多様な人材等の参画の推進	242
(5) 地域を支える体制・人材づくり	244
第3節 農村に人が住み続けるための条件整備	245
(1) 農村RMOの形成	245
(2) 生活インフラ等の確保	248
第4節 地域の共同活動の維持	250
(1) 地域資源の保全管理の状況	250
(2) 末端農業インフラの保全管理	251
第5節 中山間地域等の振興	253
(1) 中山間地域等の農業を「支える」ための施策の推進	253
(2) 中山間地域等の農業で「稼ぐ」ための施策の推進	256
第6節 鳥獣被害対策	257
(1) 鳥獣被害防止対策の推進	257
(2) ジビエ利用の拡大	259
第7節 都市農業の振興と農村の魅力発信による農村に関わる人材の裾野拡大	262
(1) 都市農業の振興	262
(2) 農業体験の推進	264
(3) 棚田・農業遺産等の魅力の発信	265

第1節 東日本大震災と原発事故からの復旧・復興 268

(1) 地震・津波被害からの復旧・復興 268

(2) 原子力災害からの復旧・復興 269

第2節 自然災害からの復旧・復興 273

(1) 近年の大規模自然災害からの復旧・復興 273

(2) 令和6年能登半島地震等からの復旧・復興 274

(3) 令和7(2025)年における自然災害による被害状況 275

第3節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え 277

(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進 277

(2) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策 278

(3) 災害等への備え 279

農業・農村の活性化を目指して

－令和7(2025)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介－ 282

利用者のために 285